

「最近の韓国の経済社会動向」

相馬 弘尚 氏

在韓国日本大使館 公使・経済部長

2015年3月講演

1 高い支持率でスタートした朴槿恵政権

最初に自己紹介をいたします。私は1987年に外務省に入省し、翌年から韓国と米国で研修を受け、1991～1993年は在韓国日本大使館に勤務いたしました。帰国して1996年から3年間は朝鮮半島担当課に所属し、当時の課長が現在の大使である別所浩郎でした。その後、2001～2008年頃までジュネーブの日本政府代表部に勤務し、関税や貿易ルールに関わる国際交渉や知的財産を担当しました。2008年からは主に北朝鮮や中国に関する情報の収集・分析にあたり、2012年に再び在韓国日本大使館にまいりました。このように、朝鮮半島関連と通商関係が半々といった感じで仕事をしてまいりました。

それでは、韓国の内政・外交からお話します。朴槿恵大統領は初めての女性大統領、さらに初めて親子で大統領という「初めてづくし」であり、物腰が比較的柔らかい女性の大統領ということもあって、政権のスタート時には非常に高い支持率を得ていました。

ただし内政に関しては、政権初期の頃から情報院の選挙介入疑惑があったり、いろいろな人事でもつまずきがあり、それに伴って政権がやや強硬姿勢ではないかという見方が出てくるようになりました。特に、2013年の政権発足当初、こうした姿勢に反発した野党が院外で闘争を繰り返していたことが思い出されます。また、いわゆる「従北」勢力または進歩陣営の中でも最も進歩的といわれていた統合進歩党の内乱陰謀容疑罪といった事件もありました。こうしたいろいろなつまずきを繰り返した結果、2013年の就任一年目から国会が長期間空転するという事態に直面したりしました。

2 大事故や政権批判が続く

こうしたぎくしゃくした流れは2014年に入っても続きましたが、4月に起きたセウォル号沈没事故によって、政権に対して更なる非常に大きな負荷が発生しました。事故そ

のものも悲惨でしたが、その責任は結局誰にあるのか。もちろん、多くの学生を無理に乗せた船会社の責任は免れませんが、船会社とグルになって船の検査を見逃していた役人の責任はどうかという声が上がリ、「官マフィア」という言葉がずいぶん聞かれました。

そういった政権批判が高まる中で、政局は二転三転を繰り返します。まず、4月の事故のあと、6月に統一地方選挙がありました。日本とは違って本当にすべての選挙が一斉に行われます。ということで、全ての都道府県レベル、市町村レベルの首長、議員や教育委員会の長の選挙が同日に行われました。セウォル号の事故があったばかりなので与党に対する逆風が非常に強いと思われましたが、結果は与党の8勝9敗でした。これに関しては、与党への批判はあるものの、野党がその受け皿になれず、結果として、国民はある程度のバランスを取ったのではないかという見方がされました。7月末には国会議員の補欠選挙もありましたが、これも与党の11勝4敗でした。セウォル号の事故によって、経済面では消費の強い萎縮現象が起き、与党に厳しい状況になると思いきや、こうした展開になったのです。一方で、事故の真相究明を求める街頭デモに国会議員も参加し、国会は空転を続けました。4月に起きたセウォル号沈没事故の真相究明が、途中2回の選挙を経てようやく一段落ついたのは11月に入ってからでした。

秋が深まり、事故の話が下火になった頃に出てきたのがプルトン（不通）、すなわち大統領の意思疎通が十分にできていないというプルトン批判であり、これを象徴する事件が起きました。大統領一家が非常に世話になっていた牧師の娘婿の男性が、どうも青瓦台（大統領官邸）から情報を得ていた、あるいは権力闘争に関与していたのではないかという疑惑が出て、政権の体質にも疑いの目が向けられるという事態になりました。これが2014年の末から翌年にかけての動きです。

経済の面では、韓国は欧米や日本、中国といった外部経済に依存する部分が多いのですが、経済成長率の予想が

3%台ということからも、他の先進国に比べるとそれなりのパフォーマンスを出していることがわかります。しかし、経済状況に対する国民の体感温度が上がらない事態が続いています。その一つの側面として、若年雇用の質の悪さ、特に非正規職の割合がとて高く、しかも非常に厳しい扱いをするということがあります。また、日本でもナッツリターンとして話題になりましたが、財閥企業やオーナー企業の権威主義的な体質にも批判が向けられました。3月4日には経済副総理がデフレということばを初めて使い、デフレ懸念が非常に強まっています。

3 「中国の抱きつき」と停滞する日韓関係

外交面では、就任1年目に米国および中国との首脳会談をたて続けに行い、ロケットスタートと言われましたが、日本との間にはあまり動きがありませんでした。そして、レジュメには「日本を巡る米国との微妙な気流」と書きましたが、2013年10月に米国のヘーゲル国防長官が韓国を訪れ、集団的自衛権について懸念を表明しました。その足で訪日して集団的自衛権歓迎と言ったので、韓国側は非常にショックを受けました。

続いて、「中国の抱きつき」という話をいたします。基本的に中韓関係は良好ですが、中国側のさまざまな思惑、特に日本ひいては米国に対抗するために「韓国をパートナーとして選択した」と言明して非常に強く接近し、好意的な態度を取るようにになりました。一方、安倍首相と朴槿恵大統領はAPECなどで並んで会話をすることもありますが、現在まで実質的な会談には至っておりません。

対北政策の成果ということでは、2013年に米韓の合同軍事演習が行われ、北朝鮮の開城公団が一時閉鎖されましたが、これを強硬な姿勢で再開させ、現在も稼働しています。秋には離散家族の再会が実現したものの、その後の南北関係は十分な意思疎通ができないままです。

対日政策について、われわれにとって厳しかったのはこの時期でした。靖国参拝のあと、韓国の対日言論は悪化します。その後、今年の3月にオランダのハーグで、北朝鮮の核問題について3カ国協議をなんとか開催しました。並行して行われた日朝協議に対しても、韓国は非常に懸念を示しました。

また、8月15日の光復節（日本からの独立を祝う祝日）の演説がありました。この頃、朴槿恵大統領は日本から来た人たちには和やかな雰囲気の中で表敬を受けるのですが、首脳会談はなかなか実現しないという状況が続きます。つい先日の三一節（日本からの独立運動を記念する祝日）の演説も、表現はだいたい抑えたといわれるものの、依然として歴史認識の問題を取り上げ、日本側に決断を迫る

内容でした。

4 批判もあるが保守層からは固い支持

朴槿恵政権について、個人的な意見を述べてみたいと思います。歴史の流れを見ると、軍人出身の朴正熙、全斗煥という民主化とは距離を置いた政権が続いたのち、1987年に当時の与党代表によるいわゆる民主化宣言が行われ、憲法も改正されて大統領が直接選ばれるようになりました。民主化の闘士といわれた金泳三と金大中が袂を分かち中、漁夫の利を得た軍人出身の、ただし民主化を推進した盧泰愚大統領が現れ、その後はかつての民主化の闘士、金泳三や金大中といったいわゆる古い世代の大統領が続きました。しかし、経済を含めてうまくいかない状況が続く、特に金泳三の時にはアジア経済危機が起こりました。

そこで世代交代の意味もあって民主化の若い担い手として登場したのが盧武鉉政権でしたが、彼の下でも経済状況はあまり好転しませんでした。そのため、民間企業のCEOやソウル市長として大きな実績を上げた李明博大統領に期待が寄せられましたが、不幸なことに2010年のリーマンショックが襲います。果敢な財政政策で何とか切り抜けたものの、「漢江の奇跡よ、もう一度」ということでしょうか、大企業中心の政権に対するアンチテーゼとして、経済民主化というスローガンを掲げた朴槿恵大統領が登場しました。

朴槿恵大統領のリーダーとしての資質を見ると、ある意味で非常に魅力のある人物だと思います。いい意味でも悪い意味でも「姫（コンジュ）」。両親を相次いで銃殺されるという形で失った、悲劇的なヒロインという面があります。両親を亡くしてからは不遇な時代が続きますが、一生懸命に勉強をした優等生的で品のある女性という、まさしくコンジュであり、政治の流れや民意の動向には非常に嗅覚がある大統領だと思います。「信頼と原則」というキャッチフレーズどおり、ブレのない信念の人であり、また「経済民主化」「創造経済」といったキャッチフレーズを作ることに非常に長けていると言えるでしょう。

しかし、時間の経過とともに問題点も露呈してきます。「姫」ということは、逆にいえば民衆の生活を本当に分かっているのか、特に若い女性からは「結婚もせず子どももない女性に、働く女性の苦しさは本当に理解できるのか」といった批判が出てきます。また、セウォル号の時には、初期段階で大統領が現場に行って役人を叱咤する場面がテレビで多く流されましたが、それに対して「行政の長は大統領自身ではないか」という声が上がりました。自分では泥をかぶらないといった第三者的なところがある。また、民意に敏感ということはポピュリズムに陥るおそれが

あって、実際にそうした行動も目につくようになります。信念があるということは頑固で人の意見を聞かない、キャッチフレーズ作りがうまいということは、逆に言うと具体性や推進力に欠けるといった批判も出てきました。

要するに、朴槿恵政権は、姫自身のパフォーマンスがすべてであり、海外では外国語を駆使し国内では庶民に語りかけるといった姿勢を見せる反面、複雑な行政機構を実際に動かしていくには力不足ではないか。実務者と意思の疎通を図りながら使いこなしていくという能力に欠けるのではないかという見方が強調されるようになったのです。朴槿恵政権は3年目を迎え、来年4月には総選挙、その翌年には大統領選挙が控えています。今年一年が、まさに経済を回復させるためのゴールデンタイムだと強調されているところです。

ただ、日本の一部で見られるような「朴槿恵はもう終わりだ」という見方は、実際に韓国にいるとあまり感じません。支持率が下がったとはいえ、まだ20%以上あり、依然として保守の固い支持層、特に高齢者、年配の女性を中心とした確固たる支持があるということは過小評価すべきではないという印象を持っています。

5 経済と政治が分離した状態の日韓関係

日韓関係は戦後最悪あるいは国交正常化以降最悪とよく言われますが、私はそれに対してクエスチョンマークを付けました。これを端的に裏付けるのは、やはり政治と経済のフロントの違いでしょう。それでも、最近はずっと日本側の国民感情が非常に悪化しているという新しい事態を迎えていることは確かです。例えば竹島の問題や、日本大使館前に設置された従軍慰安婦の少女像。この像は韓国でも違法建築なのですが、それから談話の扱いなど。

しかし、日韓関係に長く関わってきた者から見ると、私が初めて韓国に来た1980年代の終わり頃と比べて、今は不愉快な経験をすることがほとんどありません。かつては、飲食店で絡まれたりタクシーに乗車拒否をされるといったことがありました。さらに遡れば、朴正熙大統領の夫人が在日韓国人に射殺された文世光事件の時には、日本大使館に暴徒が押し寄せて火炎瓶が投げ込まれ、一部が占拠されるという危険な事態になりましたが、最近はそのようなことはほとんどありません。

政治と経済の面で日韓は非常に重要なパートナーであるということは、会場にいらっしゃる皆さんはよくご存じだと思います。人的交流の面でも、来日する韓国人は非常に増えつつあり、年間500万人が往来しています。1965年の国交正常化当時、日韓を往復する人は年間1万人でしたが、今では1日で1万4000人が往復しているのです。そう

考えると、今の日韓関係は経済と政治が分離しているように感じます。

私は、むしろ日本側の問題がやや深いように思います。韓国の反日感情は盛んになったり落ち着いたたりという面がありますが、日本における嫌韓という風潮を見ると、日本人がついにキレはじめたような印象を受けます。ここで一つだけ強調したいのは、こういった現状でも、国際的な枠組みの中で日韓が重なっているフォーラムが、例えば東アジアにおける少子高齢化とか原子力の安全といったように非常にたくさんあります。つまり共通のテーマは多く、対話の場があるにもかかわらず、実務面の話しかできないために何となく関係がしっくりしないという状況です。

安全保障の面でも、在韓国連軍の後方基地は全部日本に置かれているという実態がありますが、韓国国内でもあまり認識されておらず、われわれもふだんから安全保障上の共通利益を強調しているところです。

6 異なる民族という認識からスタート

韓国のかたに接していると、日本に似ている部分も多いと感じますが、基本的には日韓は歴史や文化が異なる民族であるという認識からスタートし、ただし共通する利益も多いという下から上に積み上げる考え方でいくべきではないでしょうか。似ているけれども違う部分があるということは、日常生活ではそれが面白いときもあります。しかし、切羽詰まったのびきならない場面で急にそういった違いが目につくと、例えば欧米や中東の方々も同じことをしているのに、なぜか韓国人がやると非常に腹立たしく思うといった部分がわれわれの心のどこかにないか、一度自問自答してみる必要があるのではないのでしょうか。

また、日韓それぞれが自分の土俵で議論をすると、歴史や領土といった問題が日韓関係の全てのように見えがちです。しかし、両国が抱える問題や共通の利益について、日韓関係の特殊性という側面だけではなく、もう少し広い視野に立ち、グローバルなルールに照らしてどうなのかという方向で議論をする。世界に向かって、日本と韓国それぞれのやり方のどちらに妥当性があるのか、健全な議論を戦わせていく。そういったことが有意義なのではないかというのが、私が本日、申し上げたかったことです。

7 質疑応答

会場 日韓関係は中国という要素に大きく左右されるので、日中韓という三カ国の関係で考えたほうがいい側面があると思います。朴槿恵政権で顕著になった中国への接近が今後も続くのか、あるいは軌道修正の時期に入っていくのでしょうか。

相馬 対中関係をどう考えるかにつき、日韓で大きなギャップがあるのは事実です。日本の外交政策は日米同盟を基本としており、ある意味では中国にどう対抗するかという発想がまずあります。韓国でも韓米同盟はあるものの、中国に対しては歴史や文化とは別に意識しなければならない現実的な問題があります。一つは経済であり、地理的にも互いの距離が近いことから、中国に対する依存度が非常に高くなっているという事です。また、もう一つは北朝鮮です。北朝鮮との統一という民族としての大きな課題を抱える韓国は、北朝鮮に対する中国の影響力を無視できず、中国とある程度は友好的な関係を維持することが必要です。

日本から見ると、歴史問題における中韓共闘という図式は不愉快さを感じさせます。しかし、これはどちらかというと韓国よりも中国がそのカードを使っています。中国が「歴史問題で共闘しよう」とすり寄ってきたこと

に対して、韓国の外交が非常に悩ましい舵取りを迫られていました。昨年7月に習近平国家主席が訪韓した際も、そういったアプローチが盛んに行われ、日本にとってはうれしくない結果となりました。韓国側も会談の初日はけっこうがんばったらしく、できるだけトーンダウンして表現がマイルドになるよう働きかけた、そういう意味でのバランス感覚はまだあると思います。客観的に見て、韓国が努力をしたという事実はありました。

韓国は米中間を行ったり来たりしているような印象がありますが、半島全体として中国と地続きということもあって、中国に非常に気を使わなければいけない事情があります。日本のように中国との間に海があるかないか、その違いは大きいと思います。

※記載された社会情勢や人物の役職などは講演当時のものです。